

## 原則破りのトランプ関税

米トランプ次期大統領が公言している経済政策には様々なあるが、その中でも貿易関税の引き上げは世界経済の流れに大きな悪影響を及ぼしそうだ。トランプ次期大統領はタリフマン（関税男）として知られている。海外からの輸入に関税をかけることが米国の利益になると信じている。

今回の大統領選挙の中でも、日本や欧州からの全ての輸入に対して10〜20%の関税を、中国からの全輸入に対しては60%の関税をかけると主張している。日本車が多く輸出されるメキシコからの自動車の輸入については



伊藤元重の

## エコノウオッチ

100%の関税を示唆している。

トランプ次期大統領が関税は好ましい政策であると信じていること、そして2期目のトランプ政権は大統領の意向が強くなり、トランプ関税が実現しそうな可能性は高い。そしてこの関税が貿易に及ぼす効果は甚大で、国際貿易の流れは大きく逆行することが懸念される。

そもそも、10%程度でも関税が引き上げられると、貿易に及ぼすマイナス効果は非常に大きいと予想される。それに加えて、米国が一方的に関税

## 自由貿易 崩壊の恐れ再来

を引き上げれば、欧州などとは間違いなく対抗した関税引き上げをするだろう。欧州が関税引き上げをすれば、米国もさらなる対抗措置をとるかもしれない。関税戦争が始まる危険性も小さくない。

トランプ次期大統領は日本も含めて、全ての国に対して10%〜20%の関税を課すと言っているが、そうした関税を課された時、日本はどう対応するのだろうか。対抗措置を全く取らないとも考えにくい。

トランプ次期大統領は、中国からの全製品に対して60%の関税をかけると発言している。60%というのは尋常な数字ではないが、これを実行する可能性は小さくない。

関税率の引き上げ幅が大きいので、予想される中国側の対抗措置も尋常ではないだろう。バイデン政権の時には、米国による貿易規制は半導体関連分野のように一部に限られていたが、これが全ての製品に広がるようだと米中の経済分断は全産業に広がることになる。

いづれにしても、トランプ関税は全ての国に大きな悪影響を及ぼすことは間違いない。それどころか、世界貿易機関（WTO）を基礎とした世界の自由な貿易体制がさらに劣化することになる。WTOの下では、自国の関税を勝手に引き上げることは禁じられている。また、全ての国に対して同じ関税率を適用すること

とが求められている（最恵国待遇）。トランプ次期大統領が明言しているのは、こうしたWTOの原則を自ら積極的に破るということだ。

世界最大の貿易大国で、かつWTOでの交渉をリードしてきた米国が率先してそのルールを破るように動くということは、WTOにとっては破壊的な影響を及ぼすことになる。トランプ氏自身、前回の大統領の任期中に、WTOを軽視するような発言をしていた。こうした動きを考えると、トランプ政権の成立によって、戦後の世界経済を支えてきた多国間貿易システムが大きく崩れつつあるように見える。

（東京大学名誉教授）